

### 第3 各種届出等に関する運用について

#### 1 趣旨

防火対象物の工事計画の届出等に関する取扱い要領(平成3年運用)に規定する防火対象物工事計画届、法第17条の14に規定する工事整備対象設備等着工届出書、法第17条の3の2に規定する消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書、条例第54条に規定する防火対象物使用開始届出書、第55条に規定する火を使用する設備等の設置の届出書及び第56条の2に規定する指定洞道等の届出書の運用については、次のとおりとする。

#### 2 各種届出における添付図書等

各種届出における添付図書等は、別紙よること。

#### 3 防火対象物工事計画届

(1) 届出は、当該建築工事を着手する前日までに届け出ること。ただし、建築確認申請を要する場合には、申請の提出に合わせて提出すること。

(2) 届出は、一敷地を届出単位として行うものとする。

#### 4 工事整備対象設備等着工届出書

(1) 工事を着手しようとする日は、次によること。また、届出時に消防設備等の詳細な計画が確定していない場合は、その時点における一応の添付図書を提出することとし、計画が決定した段階で差し換え等を行うこと。

##### ア 消火設備

各設備の配管(各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。)の取付工事又はポンプの据付工事をしようとする日とする。

##### イ 警報設備

受信機(当該工事に受信機を含まないときは、感知器又は検知器)を設置しようとする日とする。

ウ 避難器具については、取付け金具の設置に係る工事をしようとする日とする。

(2) 届出は、原則として防火対象物を単位とし、消防用設備等ごとに届出るものとする。

#### 5 消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書

(1) 消防用設備等の設置に係る工事が完了した日とは、消防用設備等試験結果報告書の作成が終了したときとする。

(2) 届出は、防火対象物ごとに一括して届出ること。

#### 6 防火対象物使用開始届出書

防火対象物の使用開始の使用開始日とは、防火対象物の主たる

用途として使用開始されるための構造設備等が整った日とする。

## 7 その他

- (1) 工事整備対象設備等着工届出書に添付する図書については、既に消防機関において保有している図書がそのまま活用できる場合にあっては、添付図書に代えることとして差し支えない。
- (2) 動力消防ポンプ、漏電火災警報器、非常警報設備、誘導灯、消防用水、排煙設備、連結散水設備、連結送水管、非常用コンセント設備、無線通信補助設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備及び採水口（豊田市火災予防条例第43条）についても前4と同様な取扱いとする。
- (3) 総合操作盤にあっては、自動火災報知設備の工事整備対象設備等着工届出書により内容確認する。
- (4) 令第35条第1項及び消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に際し、検査を受けなければならない防火対象物の指定について（昭和51年豊田市消防本部告示第1号）により消防機関の検査を受けなければならない防火対象物等以外の防火対象物についても前4と同様な取扱いとする。

### 附 則

この要領は、平成22年4月1日から運用する。

### 附 則

この要領は、令和元年12月1日から運用する。

### 附 則

この要領は、令和5年5月1日から運用する。

### 附 則

この要領は、令和7年3月1日から運用する。

	防火対象物工 事計画届	工事整備対象 設備等着工届 出書	消防設備 等（特殊 消防用設 備等）設 置届出書	防火対象物使 用開始届出書	火を使用する 設備等の設置 の届出書	指定洞道等の 届出
付近見取図 平面図 断面図	○	○	※3		○ ※5	
平面配線図 平面配管図 平面設備位置図	○	○	※3		○	
各設備系統図	○	○	※3		○	
各設備計算書	○	○	※3			
非常電源図 (該当設備)	○	○	※3			
仕様書 (機器図)		○ ※1	※3		○	

そ の 他 添 付 図 書 等	確認申請書と 同じ内容のも の	概要表 ※2	消防用設備等 試験結果報告 書 ※4		※6 ※7	※8
届 出 日	防火対象物の 工事に着手す る前まで	消防用設備等 の工事に着手 しようとする 日の10日前 まで	消防用設備等 の設置に係る 工事が完了し た日から4日 以内	防火対象物の 使用開始日の 7日前まで	あらかじめ	あらかじめ (指導)
図 面 の 縮 尺	100分の1（当該縮尺以外のものでも計画内容が明確に判断できる場合は、この限りではない。）					
添 付 図 書 の 折 り 規 格	日本産業規格A1から4					

※1 仕様書の添付は、任意（以下同じ。）とする。

※2 概要表(様式第1号から様式第11号を除く)は、一般財団法人日本消防設備安全センターのホームページからダウンロードをして、添付するもの。

※3 軽微な工事に該当する場合等は、工事整備対象設備等着工届出書に準ずる。

※4 消防用設備等試験結果報告書は、一般財団法人日本消防設備安全センターのホームページからダウンロードをして、添付するもの。

※5 当該設備を設置する部屋の平面図（設備の位置、消火設備その他必要事項を朱記したもの）、建物構造図及び設備の構造図（液体燃料を使用するときは配管図、電気施設については機器配置図）

※6 サウナ設備の関係図面は、出入口防火戸の構造図、熱源と可燃物との距離並びにヒーターを熱源とするものにあつては、その容量及び配線図

※7 ネオン管灯設備の関係図面は、当該設備の配線図及び姿図

※8 1 添付する関係図書は、次のとおりとする。ただし、変更の届出にあつては、変更に係る事項以外の図書の添付を省略することができる。

(1) 洞道等の出入口及び換気口等の位置を記載した経路図

(2) 施設ケーブル、消火設備、電気設備、換気設備、排水設備その他の主要な物件の概要書

(3) 次に掲げる事項を記載した安全対策書

ア 通信のケーブル等の難燃措置に関すること。

イ 火気を使用する工事又は作業を行う場合の火気管理等出火防止に関すること。

ウ 火災発生時における延焼拡大防止、早期発見、初期消火、通報連絡、避難、消防隊への情報提供等に関すること。

エ 火災予防上必要な教育訓練に関すること。

オ その他安全管理に関すること。

2 条例第56条の2第2項に規定する重要な変更は、次のとおりとする。

(1) 経路の変更及び出入口、換気口等の新設又は撤去

(2) 前1(2)に規定する主要な物件の新設又は撤去

(3) 安全管理対策の基本的な変更

様式第 1 号

動力消防ポンプ設備の概要表

種	別	消防ポンプ自動車 小型動力ポンプ付積載車	自動車に牽引されるもの 可搬消防ポンプ
水 源	種 別	防火水槽	地上タンク その他
	水 量	保有量	m <sup>3</sup> 有効水量 m <sup>3</sup> 専用 ・ 兼用
水源と可搬動力ポンプまでの歩行距離		m	
動 力 消 防 ポ ン プ	ポ ン プ の 級 別	級	
	規 格 放 水 量	L/min	
	吸 水 口 の 口 径	mm	
	放 水 口 の 口 径	mm	
	放 水 口 数	口	
放 水 用 具	消 防 ホ ー ス	呼称	× 長さ m × 本
	筒 先 口 径	mm	
	吸 管 ス ト レ ー ナ ー	有 ・ 無	
そ の 他			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第2号

漏電火災警報器の概要表

契 約 電 流		A
受 信 機	型 式	1 級 ・ 2 級 漏 第 号
	設 置 場 所	階
	遮 断 機 構	有 ・ 無
	公 称 作 動 電 流	mA
変 流 器	構 造	分割型 ・ 貫通型
	設 置 場 所	屋 外 ・ 屋 内 階
	定 格 電 流	A
	定 格 電 圧	V
遠 方 ブ ザ ー 位 置		階
そ の 他		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。  
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

非常警報設備 (放送設備・非常ベル・自動式サイレン) 概要表

備	使用状況	専用・業務兼用		警戒数	／ 警戒		
	器	型名	認定番号	設置場所	消費電力	出力	
				階		定格	W
						最大	W
	操作部	放送区分				設置場所	
		一斉・階別選択・その他( )				階	
	遠隔操作部 (リモートマイク)	型式	認定番号	設置個数	設置場所		
				個	階		
	起動装置	押しボタン・発信機・非常電話・自火報の感知器連動					
	非常電話	型名	認定番号	親機の設置場所	子機数	子機設置場所	
				階			
	カトリレー	電源カット		個,	音声カット		個
	自動放送	起動方式					
		押しボタン・発信機と連動・自火報の感知器連動・手動操作のみ 非常電話と連動・内臓タイマーの設定時間( )分一斉( )分					
	スピーカー	2線式・3線式	音量調整器	有・無	複数回線装置	有・無	
L 級		M 級		S 級			
(W) × =		(W) × =	(W) × =	(W) × =	(W) × =		
(W) × =		(W) × =	(W) × =	(W) × =	(W) × =		
(W) × =		(W) × =	(W) × =	(W) × =	(W) × =		
	合計(L) + (M)		+ (S)		= W		
非常ベル・自動式サイレン	機器	認定番号	種別				
			一体型・複合装置・単体型・その他( )				
	音響装置	鐘(スピーカー)	電圧	電流	設置数		
		径 mm	V	A	屋内型	個,	屋外型
操作部	回線数			設置場所			
	／ 回線			階			
延装	専用受電設備	蓄電池設備					
	AC V	・据置・内臓・トリクル充電・浮動充電( V AH)					
配線	常用電源回路	・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )					
	非常電源	・耐火電線・電線管理設・その他( )					
	警報回路	・耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( )					
	弱電回路	・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他( )					
明							

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

誘導灯の概要表

用途		床面積		m <sup>2</sup> 延べ面積		m <sup>2</sup>		
構造		階数		地上 階		地下 階		
階別								計
普通階・無窓階		普無	普無	普無	普無	普無	普無	
誘 導 灯	避難口 誘導灯	A級						
		B級						
		C級						
	通路 誘導灯	A級						
		B級						
		C級						
	階段							
客席誘導灯								
誘導標識								
機 能	減光形		手動で一括消灯 自動火災報知設備の火災信号で正常点灯					
	消灯方式		手動で一括消灯 施錠装置と連動 光電式自動点滅器 その他 自動火災報知設備の火災信号で正常点灯					
	点滅形		自動火災報知設備の火災信号と連動					
	内照点滅形		自動火災報知設備の火災信号と連動					
	誘導音装置付		自動火災報知設備、放送設備等の音響装置を連動停止					
設 置 場 所	信号装置		階	室名				
	手動スイッチ		階	室名				
	施錠装置		階	室名				
	光電式自動点滅器		階	室名				
その他								

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。  
 3 機能欄は、該当事項を○印で囲むこと。

様式第5号

消防水の概要表

方	式	自吸式 ・ 加圧式				
水 源	種 別	防火水槽 ・ 地中梁 ・ 据置き ・ その他 ( )				
		専用 ・ 兼用				
	水 量	保有量	m <sup>3</sup>	有効水量	m <sup>3</sup>	
ブ ー ス タ ー ポ ン プ	設 置 位 置					
	ポ ン プ 電 動 機	専用 ・ 兼用				
		吐出量 L/min				
		全揚程	m	口径	mm	
	呼 水 装 置	電 圧	V	出力	kw	
		呼 水 装 置	有効容量	L	給水方法	呼水管 A
			減水警報の種別及び表示場所			
起 動 ス イ ッ チ 位 置	採水口付近 ・ 防災センター内 ・ その他 ( )					
採 水 口	呼称75ねじ式 ・ 呼称65差込式					
吸 水 管 投 入 口	投入口の寸法 直径 cm					
	投入口である旨の表示					
そ の 他						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

排煙設備の概要表

排煙機	設置位置	階	
	機械室の構造	壁	耐火・不燃・その他( )
		天井	耐火・不燃・その他( )
		開口部	甲種防火戸・乙種防火戸・不燃
排出量	m <sup>3</sup> /min		
起動装置	自動	自動(感知器連動)・その他( )	
	手動	手動・遠隔操作	
排煙口等	大きさ	m × m	
	設置位置	天井面・天井直下・その他( )	
	排煙区画の構造等	排煙区画面積	最大 m <sup>2</sup>
		排煙区画の構造	耐火・不燃・その他( )
風道等	風道構造	耐火・不燃・その他( )	
	区画ダンパー	無・FD・HFD・PDF・その他( )	
排煙口	屋上・その他( )		
給気口	給気方法	自然流入・その他( )	
	風道構造	耐火・不燃・その他( )	
非常電源	自家発電設備	単相・三相	AC・DC V KVA
	蓄電池設備	DC V AH	充電方式 トリクル・浮動
	非常電源専用受電設備	単相・三相	AC V
配線	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他( )	
	その他の回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他( )	
その他			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第7号

連結散水設備の概要表

設備方式	湿式 ・ その他 ( )									
送水区域	階別									計
	区域数									
送水口数	双口型					基				
選択弁	設置場所					設置数	個			
一斉開放弁	口径					A	個			
ヘッド数	閉鎖型スプリンクラーヘッド (標準型 ・ 2種) (温度 °C 個) (温度 °C 個) (温度 °C 個)									
	最大設置数					個				
最小設置数					個					
放水区域間の区画	あり ・ 一部あり ・ なし									
配管	管	JIS G 3442 ・ JIS G 3452 ・ JIS G 3454 Sch40								
	継手	フランジ	JIS B 2210 ・ JIS B 2220 ・ その他 ( )							
		フランジ以外	JIS B 2301 ・ JIS B 2311 JIS B 2312 ・ その他 ( )							
	弁類	JIS K ・ JIS以外 K								
等措置	防食テープ巻き ・ ペトロラタムテープ巻き ライニング管 ・ 絶縁継手									
その他										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第8号

### 連結送水管の概要表

方 式	・乾式 ・湿式		系統数		系統		・専用・兼用 ( 設備)					
送 水 口	双 口 型	・壁埋込型		箇所		・スタンド型		箇所		・Y型		箇所
	設置場所											
	地盤面からの高さ		m			排水弁の位置						
放 水 口	設置場所	・階段 ・階段等付近 ・附室 ・その他 ( )										
	階 数											計
	単 口 型											
	階 数											
	双 口 型											
	放水用具											
口 格 納 品	ホース	(径) 50mm × (長さ)		m × (使用圧)		Mpa × (本数)		本				
	筒 先	回転式		本		媒 介		65A × 50A 差込式				個
配 管	管 口 径	A		管材質		JIS		・ G		Sch40		
	管 継 手	フ ラ ン ジ		JIS B		フランジ以外		JIS				
	弁 類	止 水 弁		JIS		K		逆 水 弁		JIS K		
	防食措置											
加 圧 送 水 装 置	設置場所	階 室		地盤面からの高さ		m						
	ポ ン プ	(口径)		× (吐出量)		× (全揚程)		× (出力)				
	電 動 機	φ ×		/min ×		m ×		KW				
	電 圧	V		出力		W		圧力調整装置		有・無		
	遠隔起動装置	・送水口 ・防災センター ・その他 ( )										
相互連絡装置	・インターホ		・その他 ( )		中間水槽容量							
非 常 電 源		・非常電源受電設備・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備										
配 線	非常電源回路	・耐火配線 ・電源管理設 ・その他 ( )										
	操 作 回 路	・耐熱配線 ・電線管理設 ・電線管露出 ・その他 ( )										
	表 示 灯 回 路	・ I V 電線 ・その他 ( )										
そ の 他												

備考 1 この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第9号

非常コンセント設備の概要表

設置場所	附室内・階段室内・階段等付近・その他（ ）											
設置数	階別											計
	数											
幹線数	系統											
非常電源	自家発電設備	単相・三相	AC・DC							V	KVA	
	蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動						
	非常電源専用受電設備	単相・三相	AC							V		
配線	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）										
	その他の回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）										
その他												

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

無線通信補助設備の概要表

使用状況	専用 共用（警察用・管理用・その他）					
使用周波数帯域	～ MHz					
設備方式	漏洩同軸ケーブル方式・漏洩同軸ケーブルと空中線方式・空中線方式					
無線機接続端子	設置場所	設置個数	許容入力（設計値）	保護箱の大きさ		
	屋内・屋外					
増幅器	設置の有無	設置場所	型式	利 得		
	有・無					
混用器	型 名	入力端子数	挿入損失	設置場所		
			dB			
			dB			
分配器	型 名	設置個数	挿入損失	設置場所		
		個	dB			
		個	dB			
空中線	型 名	設置個数	利 得	電圧定在波比		
漏洩同軸ケーブル	型 名	統合損失	伝送損失	使用長	耐熱措置	
		dB	dB/km	m	本体 有・無	
同軸ケーブル	型 名	伝送損失	使用長	耐熱措置		
		dB/km	km	本体 有・無		
製造者名	漏洩同軸ケーブル					
	空中線					
	分配器等					
	増幅器					
その他						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

様式第 1 1 号

採水口の概要表

方 式		地上式 ・ 地下式	
水 源	種 別	防火水槽 ・ 地中梁 ・ 据置き ・ その他 ( )	
		専用 ・ 兼用	
	水 量	保有量 $m^3$	有効水量 $m^3$
採 水 口		取り付け高さ m	
		呼称 7 5 ねじ式 ・ 呼称 6 5 差込式	
吸 水 管 投 入 口		投入口の寸法 直径 cm	
		投入口である旨の表示	
サ ク シ ョ ン 管		配管長 m	フート弁 有 ・ 無
標 識			
そ の 他			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。  
 2 選択肢に併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。